

大津

議会だより

身の回りお世話しています

大津町議会

第63号

平成25年1月15日



12月定例会

もくじ

定例会総括・議決状況	2
委員会レポート	3
災害復旧箇所・予算	4
審議しました あなたの請願・陳情	5
町政を問う・一般質問 6人	6～11

12月定例会

豪雨災害復旧5億8200万円
岩戸の里温泉施設工事

12月定例会を3日から7日まで5日間の日程で開きました。
24年度一般会計・特別会計補正予算、条例改正など7議案を審議しました。
7・12九州北部豪雨から半年になるうとしていますが、災害復旧に向けて国の査定が概ね終了し、各地域で説明会が始まっています。

一般会計補正予算額は8億7200万円となっていますが、そのうち5億8200万円は7・12豪雨災害による農地・施設復旧予算です。また岩戸の里温泉館は応急的対応で再開していますが、温泉の安定供給などのため4000万円の復旧工事費と管理者の営業赤字分を今年度内に限り1350万円の範囲内で補填する予算となっています。

農業予算で上井手・下井手の護岸工事が熊本県の事業で行われ、町負担金が3300万円となっています。審議の結果、全議案を全員賛成で可決しました。

議会活性化調査研究特別委員会は、議会改革にむけて取り組むべき事項、今後検討すべき事項を整理し改選後の議会に引き継ぐことを決定し、すぐにできることとして「会議録のホームページ掲載（準備中）」「議案に対する賛否一覧掲載」を実行しています。



白川の上井手頭首工

一般会計補正予算

主な内容

○農地・農業用施設災害復旧費
5億8212万円

内訳

①国庫補助事業
4億7150万円

②起債・町単独事業
5100万円

③町独自の補助金
400万円

（被害額40万円未満の小規模被害に町が補助）
④県工事負担金
5402万円

①②③は、町が直接発注で行う事業予算です。

④は、白川・矢護川からの農業用水取り入れ口の復旧工事。熊本県が工事を行い一部町が負担します。

主な地区ごとの予算額は、4ページをご覧ください。

○農業構造改善事業
5350万円

内訳

①岩戸温泉施設災害復旧等工事費
4000万円

災害保険より2000万円の保険金含む。

②指定管理委託料
1350万円

岩戸温泉は、水害で露天風呂や家族風呂の施設がこわれ、来館者の激減による営業赤字が発生したため、過去2年間の実績と比較して施設損壊による実質的な赤字（主に人件費）を、今年度内に限り補填するものです。

○上井手・下井手地区県営かんがい排水事業負担金
3300万円

上井手・下井手は、河川扱いではないため農業用水路として熊本県により主に護岸工事が始まっています。県工事費の25%を町が負担します。

○青年就農給付金
2名 150万円

40歳未満の青年就農者に年150万円、国の制度で支援されます。

議決の状況について		議席	1	2	3	4	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
議員の賛成○ 反対●		結果	金田俊二	府内隆博	吉永弘則	源川貞夫	大塚龍一郎	新開則明	月尾純一朗	坂本典光	石原大成	手嶋靖隆	永田和彦	松永幸久	宇野光廣	荒木俊彦
主な議案（請願・陳情）																
中小企業振興基本条例の制定を求める請願書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
岡本家西側の町道下森線拡幅に関する陳情	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

金田議員辞職願

議会最終日に金田俊二議員から、議員辞職願が提出され、全会一致で可決しました。

委員会レポート

経済建設

総務

文教厚生

一般会計補正

Q ひとり親家庭が増えているようだが、実態は。

A 23年度が290世帯、24年度が316世帯、がん検診の啓発はどうなっているか。

A 40歳以上の方への個人通知、健康推進計画策定委員10名にも検診普及活動を依頼している。昨年より今年度が受診率が上がっている。

Q 養護老人ホーム光進園の入所状況と町内の方の人数は。

A 現在定員50人に対して49人、内町内の方は35人。

Q 子ども医療の受診状況は。

A 0歳～4歳まで各年齢400人台、5歳～12歳までが320～380人で推移している。

Q 家庭的保育事業は大津町が県内第1号と聞いているが、県内の状況は。

A 合志市で2ヶ所、熊本市内では保育所型家庭的保育事業を始めている。

一般会計補正

Q 議会会議録のホームページ掲載予算について、掲載時期はいつごろになるか。

A 25年3月までには公開できる。

Q 町有地の法面工事の場所はどこか。

A 国道から吹田団地に上がって行つて左側の土地で、面積は約3000㎡。

Q 電子申告による納税事務の実績は上がっているか。

A 一昨年と比較して増加している。給与報告書は317件から457件、法人税申告は50件

から364件、償却資産申告は39件から55件に増加。さらに周知を図りたい。

一般会計補正

(農政課)

Q 岩戸の里の豪雨災害では不可抗力の自然災害であるが、減収額の50%を委託料とするのか。

A 減収額とは当初見込めた収益と被災後の収益推計額の差額で、過去2年間の実績を基に積算しているが、公金であることを踏まえ、経営努力を促し、それでも赤字

や未復旧の施設により減収となった場合、税理士等との協議により支出を予定している。

Q 災害保険はどの範囲まで適用されるのか、また2000万円の歳入根拠は何か。

A 町の施設は全国自治会の建物災害共済に加入し、岩戸の里も加入している。自然災害の共済金は50%との規定があり、今回の復旧工事、仮復旧工事、がれき撤去工

事等で約4000万円と試算し、その1/2の2000万円を保険料と見込んでいます。

Q 今回の災害は激甚災害に指定されているが、農地等の復旧地元負担は30%になるのか。

A 激甚の指定は受けているが、補助率は定率ではない。大津町全体の査定額を被災戸数で割り1戸当たりの被害額で補助率が決定される。最終的には70%～80%の補

助率までいくのではないかと。

Q 国庫補助の工事は町が発注するのか。またいつ発注し、いつ完了するのか。

A 町が発注する。年明けから発注して3年以内に完了するよう計画。矢護川、白川の県の護岸工事との調整があり繰り越すものや、新年度で発注となることもあると思う。

陳情第5号

Q 下森線拡幅に関する陳情は岡本家の文化財指定はどうなっているか。

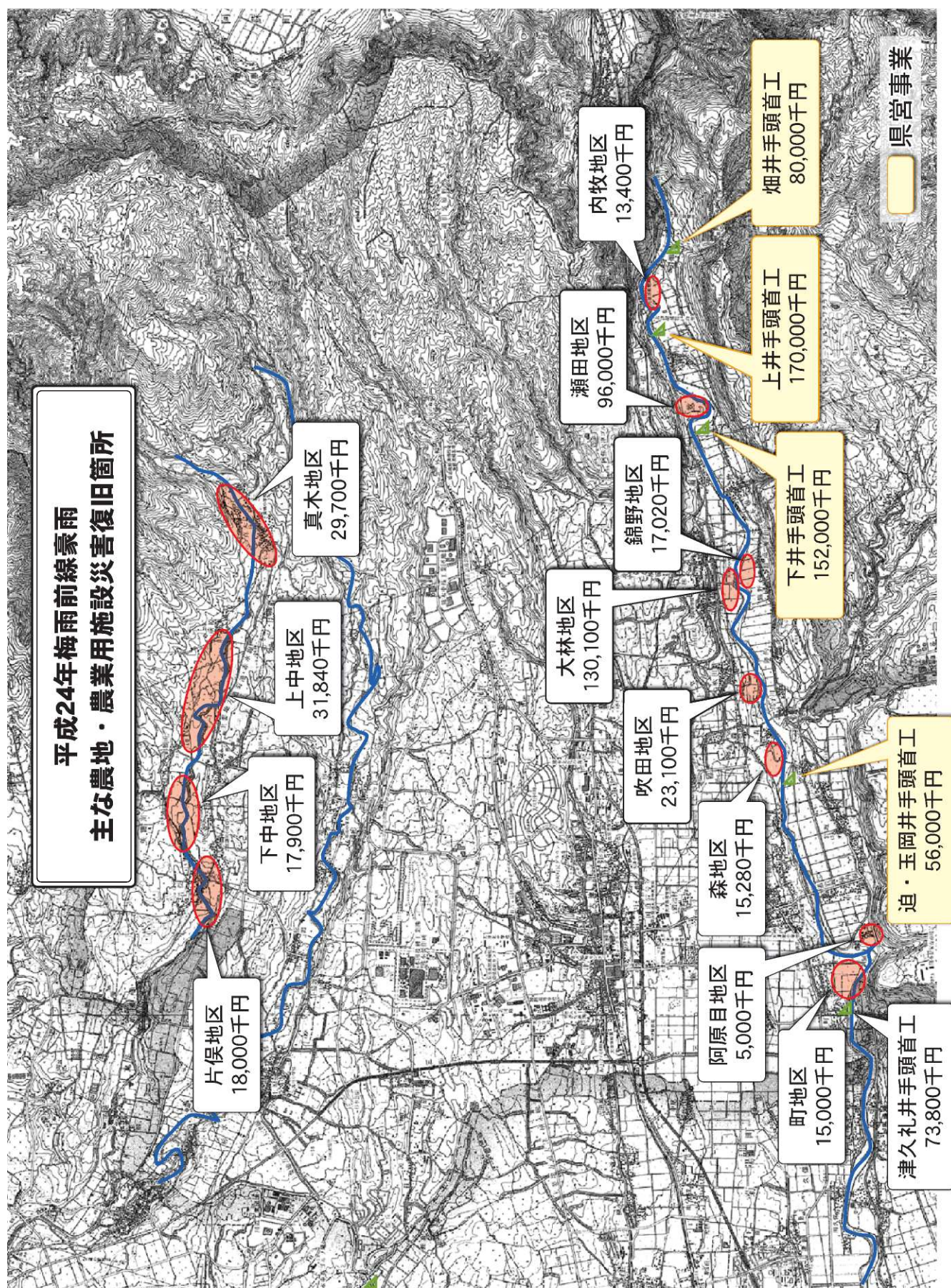
A 町指定の文化財となっている。

Q 陳情ヶ所だけ拡幅でなく、下森全体的な計画はどうなっているのか。

A 下森地区は全体の拡幅が必要であり、要望があれば考えていきたい。



岩戸の里温泉



審議しました
(敬称略)

あなたの

請願・陳情

採択
中小企業振興基本条例の制定を
求める請願書

請願者

大津町大字大津 熊本民主商工会大津班
元島 弘明

採択
岡本家西側の町道下森線拡幅に
関する陳情

陳情者

大津町大字森 森区長 児島 清和

継続
陳情書「上井手改修について」

陳情者

大津町大字大津 後迫区長 吉本 國弘

継続
熊本県へ子ども医療費完全無料
化を就学前まで拡充することを
求める意見提出に関する陳情

陳情者

大津町大字大津 荒木 幸子

議会活性化調査研究特別委員会報告書

平成23年第6回定例会で議会活性化調査研究特別委員会を設置し、24年5月に先進地の視察、8月、10月に特別委員会を開催して活性化に向けて、取り組むべき事項及び今後検討すべき事項を取りまとめました。今回取りまとめた事項の詳細及び実施時期等は次期の特別委員会に引継がれるよう申し添えます。

1. 取り組むべき事項

ア 常任委員会再編成の検討
イ 定例会がない月の月例会（全協、学習会、ボランティア）開催
ウ 正副議長選挙においては、立候補者の所信表明を行うよう申し送る
エ 定例会の議案は1週間前には配布するよう要望する
オ 請願の紹介議員が担当委員会以外で説明する場合、委員会間で日程の調整
カ 一般質問で「検討するとの答弁」の検証
キ 議会の法務関係については、現行の議員研修の中に取り込む
ク 質疑において通告制はとらないが、丁寧な回答が欲しい場合は通告する

2. 今後検討すべき事項

ア 常任委員会委員の任期は現行2年から4年に変更する
イ 議席及び執行部席へのマイク設置（質疑は自席から）
ウ 休日議会の開催
エ 通年議会を導入し、現行の定例会とすること（議会側が召集できるように）
オ 一般質問で答弁に論点のずれもあるので、反問権の付与
カ 所属委員会に関する質疑、一般質問は総括的なものとし、詳細は各自の委員会で行うことについて

キ 一般質問の質問者の持ち時間は30分とし、回数制限はなしとする
ク 議会報告会、懇談会の開催
ケ 委員会の視察研修、自己研修の在り方について。
コ 事務局職員の体制づくりについて（3名のうち1名は兼務）
サ 委員会での採決で否となった場合の、本会議における表決の方法
シ 本会議のネット中継、採決のボタンでの賛否確認は庁舎改修時行う

3. 取り組みを決定した事項

ア 議会だよりに議案ごとの議員の賛否表を掲載
イ 議事録のホームページへの掲載

家入町政を検証する

町長／農工・教育とも前進させてきた



永田 和彦議員

町政を問う

一般質問
6 議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴にぜひ下さい。

非凡なリーダーは、人材こそ一級資源であることを知り、適材適所の人材配置で役場組織の能力を増幅させ町を活性化させる。過去8年間、町長と様々な角度で町づくりに

ついて政策提言も含め議論してきたが、家入町長だからやれた政策とその成果とは何か。住民の選択が正しかった証拠を求めたい。

家入町長

職員の育成を図って、くため人事評価制度で職員の意識向上を図り、南部工業団地では企業誘致に成功できた。また、大規模校解消の学校建設と宅地開発では、JRと連携しながら推進し、三吉原線・西鶴中井迫線道路の利便性を大いに発揮できたと考えている。

間によるよろこび園の誘致に成功し、小学校まで医療費無料化した。教育支援センターの開設や、各小・中学校に学習指導員を配置し学力向上に取り組み、全小・中学校に防犯カメラを設置、耐震関係等もほとんど終了させている。

また、農業についても圃場整備関連等や、今後の農業指導関連等についても取り組んできた。

家入町長

少子高齢化社会を迎え、全国ほとんどの自治体が地方債（借金）の返済に苦慮している。我が町は順調に人口が増え、税収が安定しているが、地政学的優位性が要因だと分析している。今後も地理的条件を合理化し、町の発展に結びつける政策が必要である。今後の方向性を最後の議会で示すのも、任期満了間近な町長の職務である。

肥後大津駅が阿蘇くまもと空港の玄関口、あるいは新幹線に伴うところの豊肥線との連結の起点として重要視され、将来の人口増にもつながる便利な駅として今後も活用し、まちを活性化していくべきと考える。

地域の食・農関係の掘り起こしの為、迫井手基盤整備のように今後も矢護川の災害に遭った地域の圃場整備関連が必要で、北部では植林地帯、山を環境の森、野外活動など観光ルートの一つとして逐次つくり上げていき、白川沿いの水田地帯においても水田の景観とともに白川水系の観光ルートを掘り起こしながら地域の農と食を活かすべきと考える。

電力については住民の皆さんに負担が増えないよう、国・県との連携を取りながら住民の生活に役立つ、あるいは農業関連等にも役立つような自然エネルギーシステムを活かしていくのが今後の課題と思っている。



肥後大津駅南口

今後の方向性を示せるか

町長／利便性・自然との調和を推進



大塚龍一郎議員

町職員の雇用環境について

町長／効率的な組織体制で行政サービスを行う



自治体において正規公務員の団塊世代の大量退職と新規採用者の抑制とが相俟って、常勤職員から臨時・非常勤職員への置き換えが、結果として臨時・非常勤職員が自治体の公共サービス提供の主要な担い手となっている。非正規の雇用に当たって、どのように採用され任用を行っているのか、採用決定はどこで行っているのか、給与体系はどうなっているか。地域主権改革が進むなか、国・県からの事務移管や住民ニーズの多様化、煩雑化が想定されるが、正規職員定数の適正化を含め職員体制のあり方を伺いたい。

家入町長

非常勤職員が132名、臨時職員39名で、正規職員は平成17年適正化計画により、212名から本年度201名まで削減。一般職の非常勤職員の任用に関する要綱等を制定している。事務量の増加、多様な住民ニーズへの対応、今後5年間で大量の退職者が出るので、新たな定員適正化計画を行う。次年度は専門の保健師と保育士の採用を予定している。

岩尾総務部長

特別職の非常勤職員は任用期間は原則1年、正規職員の勤務時間の4分の3を上回らない。一般職の非常勤職員は任用期

職員の住居手当について

町長／他の自治体の動向で検討していく

平成21年8月に国の人事院勧告で自宅に係る住居手当の廃止が明記され、県からも平成24年に出されている。国家公務員では手当が廃止されている。地方においても廃止を基本とした見直しを要求されているが、本年度当初予算で808万円程の予算措置がとられているが、支給の実態・内容について伺いたい。全国の自治体でも廃止や経過措置を取っており、公務員優遇等の批判もある。廃止の覚悟のほどを伺いたい。

家入町長

住宅を借りている場合は、家賃の額により支給額も変わり、最高で2万7千円、受給者34人で月額86万2千円支給。持ち家の場合は新築や購入から5年間月額3100円、17人が対象、月額5万2700円支給している。まだかなりの市町村で支給されている。今後検討していきたい。



若草学園民営化は 子どもたちが望んだことではない

町長／3年後公募で民間移譲の方針



荒木 俊彦議員

若草児童学園は、福祉の町づくりに貢献

設立経過	昭和39年	町が知的障がい児入所施設設立 他の障がい者施設も理解が広がり開設
	13年3月 20年4月	現在地に移転新築 指定管理 社会福祉法人「秋桜会」 財政を含め、すべて指定管理者が運営
町の説明矛盾	1回目	来年度から民間法人に移譲する 施設は無償譲渡（現在価値1億5780万円）
	2回目	熊本市に支援学校が新設される。 入所者が減少すると運営が厳しくなると予想 民間移譲を延期 民間の経営を心配、指定管理を3年間延長

障がい児の施設は、国・県の財政措置が少ないため、民間になっても運営は厳しいことが予想され、施設の改修や、職員の処遇低下が心配されます。

家入町長

熊本市内に県立・市立の支援学校が開設予定で学園の入所児童も減少が予想され、新たな計画策定のため、現在の指定管

理制度を3年間延長したい。その後、町内の社会福祉法人への公募を前提に、健全運営や雇用の継続のもと民間移譲を検討する。

大津町の福祉の心を象徴する「若草児童学園」が民間移譲されようとしている。

指定管理制度のままで新たな事業展開は可能であり、特定の民間法人に無償で譲渡するのは、政治権力と民間業者の身勝手ではないか。

町民との協働、 理解されてる？

町長／情報が行き渡るシステム
つくる

①まちづくり基本条例第4条で「協働の原則」がうたわれているが、役場の隅々まで理解がなされているか？

②町民から出された陳情などを議会で議決したのに、具体化されていない。協働の精神に反すると思うが。「住宅リフォーム助成制度」「岩戸温泉自然エネルギー活用決議」など。

まちづくり交付金事業50億円の投資をしてきた一方で、

安全・安心の 町づくりを

町長／計画をたててすすめる

①7・12水害で上井手の数ヶ所が壊れ被害が出た。現在県の工事で進められているが県にお任せでは困る。

②生活道路の改良は非常に遅れている。予算も菊陽町と比べて少ない。舗装もされていない、車の離合場所もない通学路などが放置されている。



水害で決壊した護岸（室）
上井手は、菊陽町から下流は堀川ですが、大津町から上流は、町所有の農業用水路です。（法定外公共物）

家入町長

①上井手の整備は土地改良事業で計画を立て進めている。

②ご指摘の集落内や住宅地道路整備は、簡単にできるもの、あるいは離合箇所整備で済むような箇所もあるので、設計計画を順次進めたい。

家入町長

①情報が地域住民に広く行き渡るようなシステムをつくっていききたい。

②地元産材の認証木材の活用、かつ耐震や住宅の省エネ化につながるリフォーム助成制度を検討したい。

岩戸の里温泉は災害復旧の対応に追われた。今後も重油コストや薪ボイラー導入コスト等を比較しながら慎重に検討する。



坂本 典光議員

私立幼稚園の入園料補助金について

町長／支払えるよう手続きをする

大津町の私立幼稚園に入園すると、入園補助金として2万5千円が保護者等に支給される。

一方、大津の私立幼稚園に入園できなかった幼児の一部は町外の幼稚園に通っている。

この場合、2万5千円の補助金はもらえない。不公平だとの保護者からの声があがっている。どのように考えるか。

家入町長

大津町では公立・私立幼稚園間の負担格差の助成を目的として、大津町私立幼稚園入園料補助金交付要綱を平成19年に制定した。本町に居住し、町内の私立幼稚園に幼児を入園させ、入園料を納入した保護者等に対し、園児1人当たり2万5千円を限度、実際の支払額が限度額を下回る場合は、当該支払い額を限度額とするとして補助金の交付を行っている。

本年、坂本議員のご指摘のケース、町内の私立幼稚園が満員でやむを得ず町外の私立幼稚園に入

園させざるを得ないケースが発生した。今後は町内の私立幼稚園の2園と調整を図りながら、当補助金制度の必要性、公平性を確保し、補助金の適正化を図り、本年度から施行できるよう前向きに検討していきたい。その2園の私立保育園に対しては、このような補助制度を設けているので、できるだけ大津町在住の児童を入れてほしいというお願いの文書を出している。今年度しかたなく町外の幼稚園に行っている方については、申請があった段階で遡って支払うよう手続きをする。



25年4月開校を待つ美咲野小学校

美咲野小学校について

教育長／大津小の先生が多く赴任されるよう努力する

来年4月に美咲野小学校は開校する。

①今の段階で各学年の児童数、学級数はどれくらいか。
②大津小学校の分離校であるが、基本的には現在の美咲野小学校の先生が赴任されるのか。

那須教育長

1年生が3学級の10

1人、2年生3学級94人、3年生3学年91人、4年生2学級77人、5年生3学級83人、6年生2学級68人となっている。1、2年生は35人学級、3年生から6年生までは40人学級による学級編制である。通常学級が現在16学級、全児童数が現在のところ514人となっている。ただし、現段階では特別支援学級の新設がまだ県教委のほうで決定されていないので、障害児学級になるだろうと思われる子どもたちも、今、通常学級の中に入れた中の学級数である。

特別支援学級の新設については、熊本県教育委員会の方に4学級の新設を今お願いしている。知的障害児学級1学級の対象児が4人、自閉症、情緒障害児学級が2学級

の9人、病弱児学級が1学級の1人である。この要望が通れば通常学級が16、特別支援学級が4、合計20学級となる。

住宅建設ラッシュが続いているので、来年の4月の開校時には多分550人を上回るのではないかと見込んでいる。

美咲野小学校は大津小学校の分離新設校であるので、教職員配置については特段の配慮が必要であると考えている。児童保護者、地域の実態を知る者、それから大津小学校のよさを引き継ぎ新しい息吹を吹き込める者の存在が必要である。相当数は大津小学校からの異動を県教委にお願いしなければならないと考えている。

大津町議会だより No.63
平成25年1月15日発行

まちづくり交付金事業の今後

町長／前期5年間の計画の残事業を中心に



源川 貞夫議員



駅前築善線

社会資本整備総合交付金とは、どのような事業に
対しての交付金なのか。
今後のまちづくりに町
民が提言や要望ができ、
一緒に参加できる組織の
協議会等をつくる考えは
ないのか。

社会資本整備総合交付金の中には道路、下水道
水、住宅まちづくり等が
あり人口が増えるという
ことは、町にも活気が出
る。
しかし、それに伴い、
インフラ整備等、いろい
ろなものが必要になって
くる。

家入町長 平成24年度からの事業
については、前期5年間
の計画の残事業を中心と
して展開しているところ
である。住民間の声を反
映するためには、現在各
地区に配置している地域
づくり推進員である役場
職員により、各地域の意
見を聴取していきたいと
考えている。現在の事業
として具体的には、上が
つて
いるものについては、継
続事業として都市計画道
路駅前築善線や、それ
に関連する町道室新生通
り線、駅周辺整備に関連
する門出2号線があり、
前期計画で後期予定事業
として位置付けられてい
たものについて、上井手
公園整備、上井手景観
整備、町道美咲野大津
線や大津小分離新設校
区内の通学路整備等が
ある。

また、基幹事業と一
体となって、その効果
を一層高めるために必
要な事業として、小
型動力ポンプ購入、
小型動力ポンプ積
載車購入、リフト付
きマイクバス購入な
どの事業を計画して
おり、現

保育園の待機児童の現状と対策は

町長／保育所の定員増に取り組む

在のこれらの事業を
総合した現時点での
合計金額は5ヶ年
で14億4千万円
となっている。



杉水保育園

家入町長 新設のよろこび保育園
が90名、家庭的保育室が
15名、既存の6つの保
育園が各々120名、そ
の内の1つ、杉水保
育園は140名の定員
である。
このように、定員増
により待機児童の解
消になっているのか？

10月1日の基準日の
待機児童については、
新規保育所開設によ
り、待機児童の解
消に大きくつな
がっている。

しかし、現在の就
学前の人口を見ると、
出生数も増え、転入
者も増加傾向にあ
るので、今後の保
育所入所申込者数
次第では、待機ゼ
ロにすることがい
うことは厳しくな
っている。新年度
に向けてのよろこ
び保育園の定員
を90名から120
名に増やし、さら
に各園と協議を
しながら、引続
き弾力化による
入園増、待機
児童の解消に
取り組んでい
るところである。



手嶋 靖隆議員

温暖化対策としての緑化推進を

町長／行政・企業・住民と一体となって
緑化推進に取り組む



京都議定書の約束期間内では日本は独自の目標6%を掲げて達成されていないことから今後、抜本的な対策が求められているが、2050年にこれだけの削減ができるかと言え代替エネルギーの開発とか政治的取組みが肝要、よって政治的、企業、各家庭での取組みが肝要である。このような現況を踏まえて私たち自ら身近な意識改革が不可欠であり自治体の姿勢が問われる。よって緑地のある環境、やさしい街並みの形成をつくるためにも町独自の創意により緑化推進要綱を制定し植栽の意欲高揚のため助成措置を考慮すると思うが、今後の取り組みの見解を伺う。

樹木植栽等に対する助成事業については熊本市、菊陽町の実施状況を見て事業効果や他の市町村を検討する必要がある、緑化推進は大切なことであり今後行政や企業、住民と一体となった事業展開をさらに推進していく。

振興総合計画の基本目標の中で、「人と自然、共に生きるまち」、広葉樹の森づくりや環境の森構想に基づき、周辺自治体や企業等の協力を得ながら、現在23団体、129haの植栽を行っている。また、平成元年度から「日本一つつじの里」を目指して、毎年2千本を自治会や教育施設、福祉施設などへ無料配布している。

家入町長

教育現場で最も問題に

学校事故保障制度の現状は 教育長／施設の安全確保と危機予知・回避能力強化すすめる

学校は、児童生徒の命を預かり、命を守る使命を担っている。常に危機意識を持ち児童生徒の安全確保に努めなければならぬ。このことを踏まえて、学校保健安全法で各学校は保健安全計画を策定し、安全点検及び日常的な安全指導を怠りなく行っている。町内の小・中学校においては月に一回確実にしている。

なるのが補償問題である。事故の救済をどのようにするのかという問題に留めるべきでなく、定期的な事前調査で不備箇所を発見後、速やかに施設の整備改善が必要と思う。学校の環境浄化及び教育条件の問題を含めて考える必要がある。本町での過去3ヶ年の事故と対処について見解を伺う。

そのほか学校行事の前後や災害が発生したときは臨時点検と、年に一回専門業者による遊具の点検も行っており、過去3年内には重大事故は発生していない。

町民相談の利用状況を問う

町長／各機関と連携を密にして取り組む

相談種目は、法律、行政、年金、税務、特設人権、教育、消費生活、DV、高齢者、障がい者、育児、心理相談等を行っている。そのほか社協に委託している。只今、心配ごと（児童）、身体障がい者相談等を実施している。多様な住民ニーズに応え、住民の方々が安心して過ごしていただけるように今後も各種相談を充実させていく。

家入町長

一般相談と特別相談との件数、それから各部毎の件数をお尋ねしたい。広報等では、実情の項目しか見えない。その内容として要望、苦情、照会とかはどうなっているのか、案件に対して、どのように対処されているか伺う。



大津町の宝

子どもたちを見守ってきた大クスの木



樹齢130年以上 幹回り約6m 高さ約24m

この大クスの木は以前は旧大津小学校の敷地内にありましたが、小学校分離移築になり、その後にできたオークス広場の敷地内に位置しています。今（平成24年）から約45年ほど前に、当時は3本のクスの木があり一番高いクスの「雷が落ち」枯れてしまい、残りの2本が現在ある大クスの木です。

参考：1874年（明治7年11月）大津小開校、1878年（明治11年8月）門出（現在のオークス広場）に旧大津小開校
（文責 源川）

表紙紹介

（働く人シリーズ）

◆坂本千恵美

（ホームヘルパー）

仕事の内容は主に、日常生活に支障のある高齢者や障がい者の家庭を訪ね、身体の介護、日常の家庭生活、つまり家事や身の回りの世話をする仕事です。大津町社会福祉協議会で

今期最後の議会だより発行となりました。
ご愛読ありがとうございました



働いておられますが、どこの施設でもヘルパーさんが不足しているとのこと。※一緒に働く仲間を募集中。

編集後記

新年おめでとうござい
ます。12月の衆院選では
景気対策、原発、消費税
等のマニフェストで実施
されました。
今、国民が一番望んで
いるのは経済の活性化で
はないでしょうか。

本町も大企業、中小企
業が数多く立地していま
す。雇用を創出し、元氣
な大津町を創りだすこと
に我々議員も努力したい
と考えます。
尚、我々広報編集委員
4名は最後の議会だより
発行となります。
（吉永）

議会広報編集 特別委員会

委員長

荒木 俊彦

委員

吉永 弘則

源川 貞夫

府内 隆博

この議会だよりはリサイクル推進のため
再生紙を利用しています。

お詫びと訂正

前62号裏表紙「大津町の宝」でご紹介しました「なつみ号 がんばれ」の本文中で、村山光弘さんのお名前を村上さんと誤記がありました。お詫び申し上げます。正させていただきます。議会広報委員一同